



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 サンデン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6444 URL <https://www.sanden.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役（氏名）ジュウ ダン
 問合せ先責任者（役職名）経営財務管理本部長（氏名）高橋 純也（TEL）03-5828-5582
 半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	93,694	△0.5	△1,493	—	△618	—	△3,275	—
2024年12月期中間期	94,177	7.6	△3,396	—	1,409	—	500	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △5,145百万円（—%） 2024年12月期中間期 4,619百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△29.39	—
2024年12月期中間期	4.49	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	176,448	18,437	9.9	156.28
2024年12月期	175,459	23,582	12.9	203.03

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 17,417百万円 2024年12月期 22,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	184,700	0.5	△4,000	—	△1,500	—	△300	—	△2.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期中間期	111,693,313株	2024年12月期	111,693,313株
2025年12月期中間期	243,643株	2024年12月期	243,577株
2025年12月期中間期	111,449,717株	2024年12月期中間期	111,450,134株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは「自動車用コンプレッサーと統合熱マネジメントシステムのグローバルリーダーになる」というビジョンに基づき、2024年2月に発表した中期経営計画にて、コンポーネントサプライヤーから「フルソリューション・システム・サプライヤー」への変化を遂げ、統合熱マネジメントシステムのリーディングカンパニーとして持続的成長の実現と定めております。大転換期を迎えている自動車業界において、NEV(新エネルギー車)市場に焦点を当て、常にカスタマーファーストの視点で、電動コンプレッサーの製品力を軸に、競争力と柔軟性を兼ね備えた統合熱マネジメントシステムソリューションの提供を進めております。

当中間連結会計期間の世界経済は、米国の関税政策による景気減速が懸念されるものの、インフレーションの落ち着きを背景に消費の回復基調が継続し、緩やかに成長しました。しかし、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化、欧州及び中国経済の減速懸念の顕在化等の影響など、地政学的リスクや各国政策の動向により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、世界の自動車生産台数が前年同期比増加で推移しましたが、主力の欧州地域での生産台数が減少したこともあり、当中間連結会計期間の売上高は、93,694百万円(前年同期比0.5%減)となりました。営業損失は、原価低減等の諸施策や販売費及び一般管理費の抑制により、収益性は改善に向かっているものの、1,493百万円(前年同期は営業損失3,396百万円)となりました。経常損失は、持分法による投資利益及び外貨建債権の評価損等により、618百万円(前年同期は経常利益1,409百万円)となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は、希望退職制度実施による一時的な損失発生により、3,275百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益500百万円)となりました。

また、米国の関税政策等による当社への影響につきましては、動向を注視し適切な対策を実施してまいります。

なお、当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

A. 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、持分法適用会社の利益計上に伴う投資有価証券の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて988百万円増加し、176,448百万円となりました。

負債については、未払費用等を含むその他流動負債や短期借入金の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて6,134百万円増加し、158,011百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する中間純損失による利益剰余金の減少と、対米ドル円高による為替換算調整勘定の減少を主因に、前連結会計年度末に比べて5,145百万円減少し、18,437百万円となりました。

B. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ452百万円増加し、15,382百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失や売上債権の増加はありましたが、棚卸資産の減少や構造改革費用の未払額増加等により、△3,922百万円(前年同期比149百万円の収入減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4,300百万円の一方、定期預金の払戻等により、△2,276百万円(前年同期比2,292百万円の支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、7,135百万円(前年同期比6,521百万円の収入増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、米国関税、希望退職制度実施、及び固定資産売却に伴う業績への影響を鑑み、連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

(単位：百万円)

	2025年12月期 前回発表予想	2025年12月期 今回発表予想
売上高	184,700	184,700
営業利益	△6,000	△4,000
経常利益	△2,600	△1,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	△300	△300

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,893	16,673
受取手形、売掛金及び契約資産	49,812	54,023
商品及び製品	15,479	13,748
仕掛品	10,928	9,262
原材料	10,056	9,484
その他の棚卸資産	1,349	1,206
未収入金	2,999	2,686
未収消費税等	2,839	3,093
その他	7,994	7,639
貸倒引当金	△18,716	△17,082
流動資産合計	100,636	100,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,148	13,451
機械装置及び運搬具(純額)	15,757	14,397
工具、器具及び備品(純額)	3,474	3,191
土地	6,713	6,526
リース資産(純額)	1,565	1,826
建設仮勘定	7,442	9,844
有形固定資産合計	49,101	49,238
無形固定資産		
その他	1,586	1,507
無形固定資産合計	1,586	1,507
投資その他の資産		
投資有価証券	22,642	23,587
退職給付に係る資産	99	99
繰延税金資産	572	519
その他	3,746	3,235
貸倒引当金	△2,924	△2,473
投資その他の資産合計	24,135	24,967
固定資産合計	74,823	75,713
資産合計	175,459	176,448

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,727	38,179
短期借入金	65,514	70,164
1年内返済予定の長期借入金	379	434
未払金	11,783	11,130
リース債務	1,138	1,146
未払法人税等	906	753
賞与引当金	2,554	1,546
製品保証引当金	6,175	5,635
構造改革引当金	2,708	2,410
その他	10,904	13,393
流動負債合計	139,792	144,795
固定負債		
長期借入金	3,952	5,254
リース債務	2,387	2,263
繰延税金負債	1,894	2,076
退職給付に係る負債	1,689	1,582
環境費用引当金	507	441
その他	1,653	1,597
固定負債合計	12,085	13,215
負債合計	151,877	158,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,741	21,741
資本剰余金	14,039	14,039
利益剰余金	△20,903	△24,179
自己株式	△532	△532
株主資本合計	14,345	11,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	39
繰延ヘッジ損益	22	△26
為替換算調整勘定	6,484	4,783
退職給付に係る調整累計額	1,700	1,552
その他の包括利益累計額合計	8,282	6,348
非支配株主持分	954	1,019
純資産合計	23,582	18,437
負債純資産合計	175,459	176,448

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	94,177	93,694
売上原価	80,821	80,097
売上総利益	13,356	13,597
販売費及び一般管理費	16,753	15,090
営業損失(△)	△3,396	△1,493
営業外収益		
受取利息	176	77
受取配当金	27	11
為替差益	2,216	-
持分法による投資利益	2,605	2,504
受取賃貸料	406	445
その他	748	407
営業外収益合計	6,181	3,446
営業外費用		
支払利息	653	1,037
為替差損	-	1,064
その他	722	469
営業外費用合計	1,375	2,571
経常利益又は経常損失(△)	1,409	△618
特別利益		
固定資産売却益	17	389
貸倒引当金戻入額	20	0
構造改革引当金戻入額	-	12
その他	13	3
特別利益合計	50	405
特別損失		
固定資産処分損	15	65
構造改革費用	-	2,271
その他	48	3
特別損失合計	63	2,340
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	1,396	△2,552
法人税等	800	548
中間純利益又は中間純損失(△)	595	△3,101
非支配株主に帰属する中間純利益	95	174
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	500	△3,275

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	595	△3,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△29
繰延ヘッジ損益	△44	△49
為替換算調整勘定	1,611	△293
退職給付に係る調整額	174	△147
持分法適用会社に対する持分相当額	2,246	△1,523
その他の包括利益合計	4,024	△2,044
中間包括利益	4,619	△5,145
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,402	△5,210
非支配株主に係る中間包括利益	216	65

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	1,396	△2,552
減価償却費	2,819	3,291
賞与引当金の増減額(△は減少)	△361	△973
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△499	△77
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△234	△461
受取利息及び受取配当金	△203	△88
支払利息	653	1,037
持分法による投資損益(△は益)	△2,605	△2,504
構造改革費用	-	2,271
売上債権の増減額(△は増加)	148	△6,764
棚卸資産の増減額(△は増加)	△354	2,899
未収入金の増減額(△は増加)	535	249
未収消費税等の増減額(△は増加)	△920	△170
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,262	1,953
未払金の増減額(△は減少)	1,073	△1,619
未払費用の増減額(△は減少)	922	△215
その他	△3,802	831
小計	△2,694	△2,894
利息及び配当金の受取額	205	88
利息の支払額	△561	△696
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△721	△419
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,772	△3,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,236	△4,300
有形固定資産の売却による収入	33	589
無形固定資産の取得による支出	△155	△135
投資有価証券の取得による支出	△12	△11
その他	△198	1,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,568	△2,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,708	6,606
長期借入れによる収入	130	1,345
長期借入金の返済による支出	△164	△1
リース債務の返済による支出	△1,061	△814
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	614	7,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,321	△483
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,405	452
現金及び現金同等物の期首残高	21,620	14,929
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,214	15,382

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。